

水産都市・三重県尾鷲市における 就業構造の特性

——水産業雇用の地域的機能を中心に——

鹿 嶋 洋

1. はじめに

三重県尾鷲市では地域経済の停滞が深刻であり、若年層の就業先が限られているなど、就業構造面でも多くの課題を抱えている。尾鷲の基幹産業であった水産業においては、担い手の減少と高齢化などがあり、地域経済全体に占める比重も低下傾向にある。しかしながら、水産関連産業を含めた広い意味での水産業が、尾鷲の地域経済の中でどれほどの地位を占めているのか、それが就業面でどのような機能を果たしているかは、統計上の制約もあり、よく分かっていないというのが現状である。また、漁村の就業構造については、水産経済学や水産地理学などの分野において研究が蓄積されている（加瀬，1988；山内，2004）が、水産加工業や流通業なども集積した都市的集落を対象として就業構造を検討した研究は多くはない。

そこで本稿では、尾鷲市内の2つの小地区を対象として、世帯員全員の就業状況や職歴に関する調査を通して、地域の中での水産業の雇用の意義を考えることにする。

ところで、本稿では尾鷲市の水産業をめぐる就業状況を把握しようとするが、産業分類の制約から、統計データだけでは漁業を取り巻く水産

関連産業を正確に把握することは困難である。尾鷲市の中心市街地を含む旧尾鷲町内では、漁業就業者の割合は2000年時点で1.9%を占めるにすぎないが、サービス業、卸・小売・飲食業、製造業等に分類されるものの中でも、水産関連とすべき就業者が多数含まれているはずである。したがって、水産関連雇用が地域経済の中でどの程度の役割を果たしているか、統計データだけでは実態を把握することは難しい。そこで、地域全体にとっての水産関連雇用の比重と、雇用の実態を把握するために、小地区を対象として、世帯員全員の就業に関する調査を行うことにした。

対象地区の選定は、次のように行った。第1に、旧尾鷲町内の小地区を対象にすることにした。その理由は2点ある。1つは、漁村を対象とした就業構造研究は数多いが、水産業を核とした都市的集落に関する研究はあまり多くはないからである。いま1つは、都市的集落を対象とすることで、他の就業機会との関連を捉えることができると考えられるからである。

第2に、旧尾鷲町内から、水産業に特化した地区と、そうではない地区を1つずつ取り上げることにし、以下の2つの対象地区を選定した。1つは、天満浦^{てんまうら}地区である。当地区は、尾鷲漁港に隣接し、尾鷲市街地の中では最も漁村的なたたずまいの残る地区である。そのため、漁業や水産関連産業に従事する者も比較的多い地区である。もう1つは、小川東^{こがわ}地区である。当地区は、市街地の南西部に位置し、水田が30年ほど前から虫喰い状に宅地化され、人口が増加した地区であり、新旧住民が混住化している。水産業従事者はそれほど多くはない地区である(図1)。

次に、調査方法について述べる。今回の調査では、次の2点を中心に質問した。第1に、どのような過程を経て現在の職に就いているか、という視点から、卒業後の職歴を把握しようとした。これにより、世代や職種などの属性が、就業にどのように影響するかを検討することができる。第2に、世帯内での多就業形態は認められるか、という視点から、

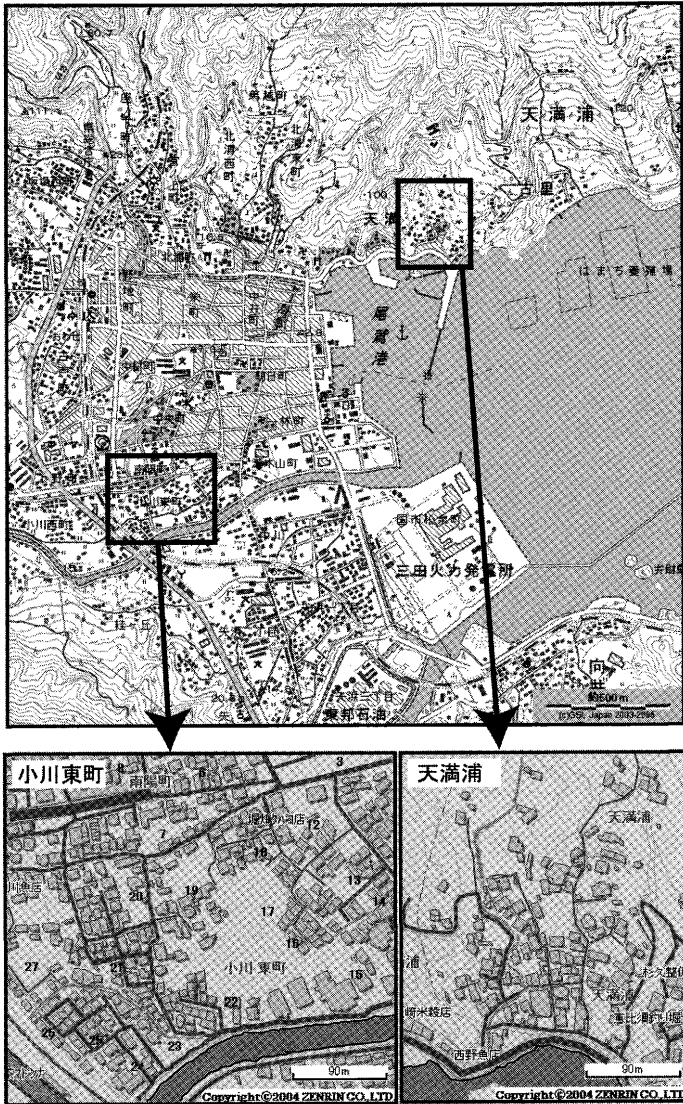


図1 調査対象地区

(国土地理院2万5千分の1地形図「尾鷲」およびゼンリン電子地図帳により作成)

世帯の構成員の職業や職歴などを把握し、家計の中での水産業の比重を検討しようとした。そのような視点から、世帯員全員の仕事の内容、過去の職歴および移動歴の概要、今の仕事についての自己評価、尾鷲の漁業に対する意見などからなる調査票を設計した。

調査方法は、調査票を用いた聞き取りである。2地区の自治会を通じてあらかじめ回覧板により調査への協力を依頼した後、2004年8月下旬に各世帯を訪問して実施した。調査対象世帯数は、天満浦地区（天満第二自治会）が52世帯であり、このうち回答が得られたのは33世帯であった。小川東地区（小川第三自治会・小川すず虫自治会）では、調査対象が62世帯であり、このうち43世帯から回答が得られた。

以下ではまず、統計データに基づいて尾鷲市の人口と産業構造の推移を把握する。次に、2つの対象地区での実態調査に基づいて住民の就業の特性を把握する。また、就業歴に注目することにより、それぞれの職種がどのような労働力に依拠し、それが世代によってどのように変化してきたかを検討する。さらに、水産関連業（とくに水産加工業）に従事する労働者がどのような世帯から供給されているかを、水産加工業従事者に対するアンケートから検討する。

2. 尾鷲市における人口と産業構造の変化

2.1 人口動向

尾鷲市の人口は、1960年頃をピークとして、その後減少傾向が続いている。1960年の国勢調査結果によれば、人口は34,534人であったが、2004年10月1日現在の住民基本台帳人口では23,772人となっており、単純に増減率を計算すると、マイナス31.2%にも及んでいる。

人口の減少は、地元での就業機会に恵まれない若年層の流出や、少子化の進展などが強く影響している。そのため、年齢構成も大きく変わっ

ている。尾鷲市の人口ピラミッドをみると（図2）、1960年では若年人口の割合が高く、高齢になるほど人口が少なくなる、いわば発展途上国型の形状をしていたが、2000年では、50代以上の割合が高く、若年層が少ないという、いわゆる釣鐘型の年齢構成へと劇的に変化したことが分かる。とくに、20～24歳人口の少なさはきわめて深刻と言わざるを得ない。

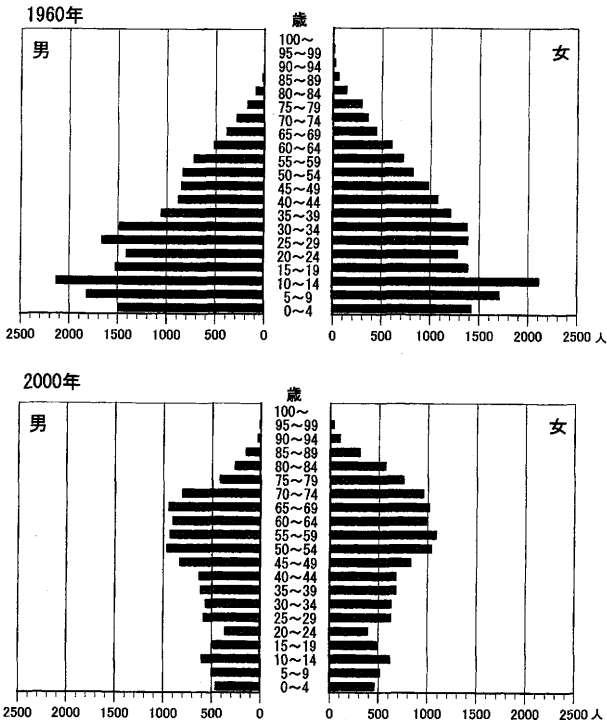


図2 尾鷲市における年齢階級別人口構成の変化
(国勢調査により作成)

2.2 産業別就業構造の動向

ここでは、尾鷲市内の就業人口の推移とその地域差を検討する。

まず市全体の就業者数の推移を見ると（図3）、1960年から80年にかけては1.4万人余りでほぼ横ばいであったが、80年以降は徐々に就業者数が減少し、1.1万人足らずに減少した。就業者数は近年、減少傾向を強めており、95年から2000年までの5年間だけで1割以上の減少を示している。一方、漁業就業率は、1960年には19.0%であったが、ほぼ右肩下がりに減少し、2000年には5.3%にまで落ち込んだ。漁業就業者数は2000年で584人にすぎない。

産業別の就業人口の推移を見ると（図4）、1980年頃までは漁業の急速な減少を、卸・小売、飲食業およびサービス業の雇用増加が相殺していたため、就業者総数が横ばいとなっていた様子が分かる。一方、80年以降の就業者数の減少は、漁業の減少の加速に加え、卸・小売、飲食業や製造業の減少傾向の顕在化、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業の減少基調への転換などが寄与しているといえる。

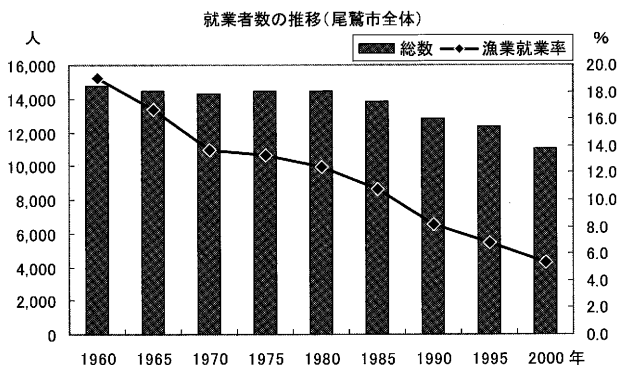


図3 尾鷲市における就業者数と漁業就業率の推移（1960～2000年）

（国勢調査により作成）

水産都市・三重県尾鷲市における就業構造の特性

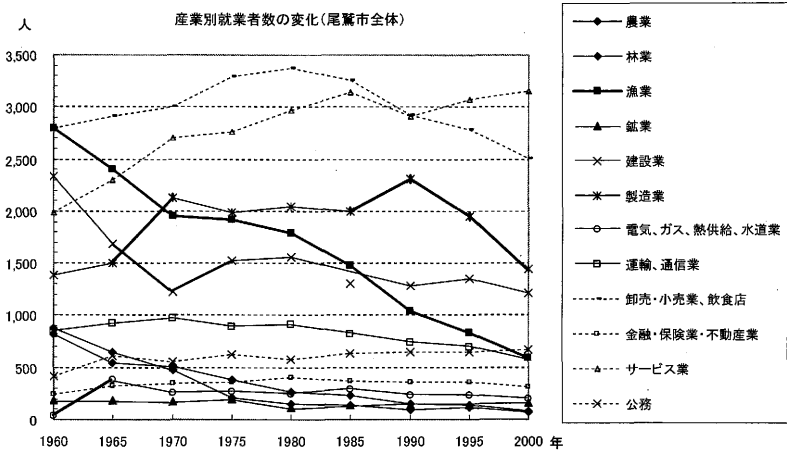


図4 尾鷲市における産業別就業人口の推移 (1960～2000年)
(国勢調査により作成)

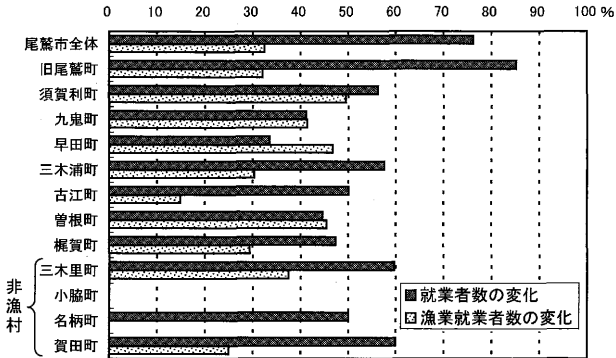


図5 就業状況の地区別変化 (1980～2000年)
1980年の値を100とする指数で示した。
(国勢調査により作成)

次に、尾鷲市全体の就業人口が減少に転じた1980年以降の20年間に
おける地区別の就業者数の増減を検討する (図5)。旧尾鷲町では1980

論 説

年を100とすると2000年には76.3となり、この間に約4分の1の就業者数減少を示していた。それに対し、旧尾鷲町以外の地区では、減少幅はより大きく、いずれも4割以上の減少であった。とくに九鬼町や早田町の就業者数は6割以上の減少をみた。

同じ期間における漁業就業者数の変化をみてみると、市全体では2000年には1980年の約3分の1にまで落ち込み、旧尾鷲町でもほぼ同様である。旧尾鷲町以外の地区でも漁業就業者は大きく減少しており、古江町では約7分の1に、最も減少幅の少ない須賀利町でも約半減となっている。

就業者数の減少率と漁業就業者数の減少率とを比べると、市全体では漁業就業者数の減少率が就業者数全体のそれを大きく上回っており、地区別に見ても旧尾鷲町、三木浦町、古江町、梶賀町などでは同様の傾向を示している。それに対して、九鬼町、曾根町、須賀利町では、両者の減少率がほぼ同程度であり、早田町では漁業就業率の減少率は相対的に少なくなっている。

旧尾鷲町を除く地区の多くは漁業中心の就業構造を示していることから、漁業の就業者数の減少が、地区全体の就業にきわめて深刻な影響を与えている。

3. 対象地区の就業状況

3.1 天満浦地区

2000年の国勢調査によると、天満浦地区には133の世帯があり、311人が居住しており、特に高齢化が進行した地域である。高齢者のみで住んでいる世帯が多数あり、孫の世代まで同居している世帯はほとんどみられない。

天満浦地区は高齢者が多いため、退職・無職の割合が高くなっている。

表1 尾鷲市天満浦地区の世帯別の就業状況 (2004年)

世帯 類型	世帯 No.	第1世代		第2世代		第3世代以降		世帯 類型	世帯 No.	第1世代		第2世代		第3世代以降		
		男	女	男	女	男	女			男	女	男	女			
漁業就業世帯	1	5漁	5漁					就業者の いない世帯	19	7一	7主					
	2		7一	5漁					20		8一					
	3	3漁	3他サ		0一				21	8一	7主					
	4	6漁	5主		0一				22	8一	7主	3一				
	5	5漁	5主	2建					23		8一		5一			
	6	6漁	6主	2他製					24		8一					
水産関連産業就業世帯	7	6水製	6主		2他サ				25	7一	6一					
	8	5水製	5水製	1学	1学				26	6一	5主	3一				
	9		7水製						27	6一						
	10		9一		6水製				28	6一	6主					
他産業就業世帯	11	5建	5他サ	1一					29		7一					
	12	4公	4一		1学				30		7一	5一				
	13	6一	6他製		3他商				31		7一					
	14		7他商						32	7一	7一					
	15	7一	7一		4公				33	6一	6一					
	16		8一	6電	6他サ	3林										
	17		8一	5公	5主											
	18		6一		4他サ											

世帯構成員を世代別に区分し、構成員それぞれの年代と職業を示した。数字は年代を示す。

(例) 5漁：50代漁業

漁：漁業、農：農業、林：林業、建：建設業、水製：水産業に関連した製造業、水商：水産業に関連した卸売・小売・飲食業、水サ：水産業に関連したサービス業、他製：その他の製造業、他運：その他の運輸・通信業、他商：その他の卸売・小売・飲食業、他サ：その他のサービス業、電：電気・ガス・熱供給・水道業、金：金融・保険業、公：公務員、主：専業主婦(主夫)、学：学生、一：退職・無職・その他

(現地調査により作成)

天満浦地区の就業状況を世帯別に示した表1によれば、調査によって把握された当地区33世帯のうち、14もの世帯に有職者がいない状況である。20代以上の世帯員71人のうち、退職・無職は31人で、43.6%を占めている。有職者が少ないのは、若年層が仕事を求めて他地域へ転出す

論 説

るためと考えられる。

有職者について職種の内訳を見ると、漁業が最も多く、次いでその他サービス業、水産業に関連した製造業が多い。33世帯のうち漁業従事者のいる世帯は6世帯で、水産業に関連した製造業従事者のいる世帯は4世帯である。この両者をあわせると、有職者のいる18世帯のうち、漁業と水産業に関連した製造業が半分以上を占めている。このことから、当地区は、水産業のウェイトが高いと言える。

しかし、当地区では、若年労働者が水産業に従事していないことが目立つ(図6)。漁業や水産業に関連した製造業(水産加工業)に従事している人は、30代が1人、50代が6人、60代が4人、70代が1人となっており、50～60代が多い。高齢者だけの世帯は漁業で、若い人も同居している世帯はほかの仕事で生計をたてている場合が多い。

漁業従事者は高齢者が多く、後継者不足が顕著である。親が漁業をしていても、その子供の世代では、全ての世帯が漁業以外の職業に従事している。聞き取りによれば、その原因は、漁業の収入が不安定であることや、体力的に厳しいにもかかわらず収入がそれに見合っていないことなど、漁業の収入面の問題が大きいようである。

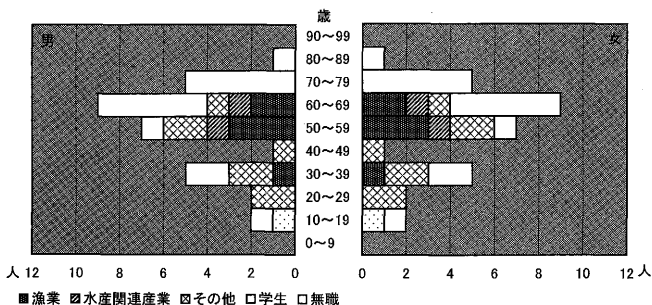


図6 尾鷲市天満浦地区の年齢階級別の就業状況 (2004年)
(現地調査により作成)

一方、水産加工業などの水産業に関連した製造業に従事している人は、天満浦地区で4世帯5人である。そのうち3世帯は自営であり、1名のみがパートに従事している。当地区においては、水産業に関連した製造業が雇用の機会を広く提供しているとは言えない状況である。

3.2 小川東地区

2000年の国勢調査によると、小川東地区には330世帯940人が居住している。今回の聞き取り調査は43世帯に行った。その結果は表2に示している。

当地区のほとんどの住民は非漁業従事者である。しかし、親や親類に漁業従事者がいるという人は多く漁業への親近感が高い。親が漁師であった人は多く、一世代前までは確かに尾鷲市の主要産業であったことがうかがわれた。当地区で現在漁業に従事しているのは2世帯・2人で共に60代である。雇用形態は自営、雇われと異なるがどちらにも後継者はいない。

水産関連業に従事しているのは5世帯・6人で、うち2人はパート勤務である。当地区ではその他サービス業に最多の17人が従事していて、その次にその他商業と公務員がそれぞれ9人で続いている。その他サービス業に従事する17人のうち15人は女性である。女性のパート勤務先としてその他サービス業が多い。漁業従事者、水産関連業従事者は合わせて8人であり、当地区において多くの雇用を創出しているとはいえない。

当地区の調査世帯の約半数は、3、40代の夫婦とその子供という比較的若い世帯である。しかし、図7からも明らかなように20代の人は数えるほどしかない。進学や就職のために、高校を卒業すると尾鷲を離れる若者が多い。3世代以上に渡って同居しているのは5世帯のみであり、核家族化が進んでいる。

表2 尾鷲市小川東地区の世帯別の就業状況 (2004年)

世帯 類型	世帯 No.	第1世代		第2世代		第3世代以降		世帯 類型	世帯 No.	第1世代		第2世代		第3世代以降			
		男	女	男	女	男	女			男	女	男	女	男	女		
漁業就 業世帯	1	6漁	6他商	3公				他産業就業世帯 (続き)	24	3公	3公	0—					
	2	6漁	5主			2他サ			25	3公	3他サ	0学					
水産関連産業就業世帯	3	4水製	4他サ	1学	2—				26	3電	3他サ	1学					
	4	6—	6水製	3—	3他商				27	3他運	2他サ	0—					
	5	6—	5他商	3水製					28	3他商	2主	0—					
	6	7—	6主	4水製	4水製	2他サ			29	3—	3公	1学					
	7		4他製	2他サ		1—			30	2建	3主	1学					
	8	7水サ			1学				31	3公	0—						
	9	6他製	6主						32	7—	7—	4建	3金	1学	1学		
	10	6—	6農						33		8—	4他サ		1学	1学		
	11	5電	5主	1学	1学				34		8—			3他サ	0—		
	12	5電	5他サ	1学					就業者のいない世帯	35	6—	6—					
	13	5公	5主	1学						36		7—					
14	5公	5主					37				6—						
15	5—	5他商					38			6—							
他産業就業世帯	16	4電	4他サ	1学	0学					39	6—	6—			1学		
	17	4電	4他サ	1学	1学					40		5—	3—				
	18	4他商	3他サ	1学	1学					41			3—				
	19	4他商	4他サ	1学						42	7—	7—					
	20	4他商	3他サ	0学						43	7—	7—					
	21	4建	3他商	0学	0学	0—											
	22		4公	1学		1学											
	23	3他サ	4他サ	1学	1学	0学											

世帯構成員を世代別に区分し、構成員それぞれの年代と職業を示した。数字は年代を示す。

(例) 5漁：50代漁業

漁：漁業，農：農業，林：林業，建：建設業，水製：水産業に関連した製造業，水商：水産業に関連した卸売・小売・飲食業，水サ：水産業に関連したサービス業，他製：その他の製造業，他運：その他の運輸・通信業，他商：その他の卸売・小売・飲食業，他サ：その他のサービス業，電：電気・ガス・熱供給・水道業，金：金融・保険業，公：公務員，主：専業主婦（主夫），学：学生，—：退職・無職・その他

(現地調査により作成)

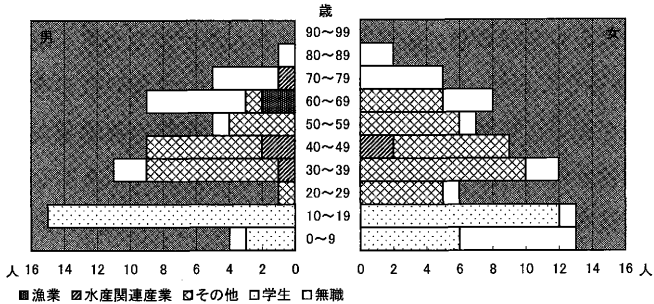


図7 尾鷲市小川東地区の年齢階級別の就業状況 (2004年)
(現地調査により作成)

水産業以外の雇用としては、女性では福祉関連、男性では電気関係や建設関係がやや目立つ。共働き家庭は15世帯と多く、女性のパート勤務の職としてホームヘルパー業が比較的多くみられる。その中には、ここ1、2年の間に資格を取って始めた人も少なくない。尾鷲市の高齢化は進んでおり、福祉分野での雇用が拡大している。ホームヘルパーの派遣事業所も増えており、競争が激しいという意見もあった。一方、男性は電気関係、建築関係に勤めている人が多少目立つ。現在は下火であるものの、かつては中部電力尾鷲三田火力発電所が比較的多くの安定的雇用を尾鷲地域に提供していたが、最近では操業を縮小している。

4. 職種別に見た就業状況

4.1 漁業従事者

調査対象地区のほか、北浦・南浦・港町での調査も加え、漁業従事者14人を把握した。漁業従事者の平均年齢は60.9歳であった。

まず、漁業を始めたきっかけを質問したところ、「後継ぎ」という理由が7人、「もともと漁業に憧れていた」が4人などであった。後継ぎとし

て漁業を始めた場合、20代前半までには漁業に従事している。また、「いつまで漁業をつづけるか」の質問には、8人が「体力が続く限り、死ぬまで」と回答しており、できる限り漁業を続けていきたいとの考えを持っている人が多い。しかし、この14人の中では、漁業の後継者がいる人はおらず、自分の子や孫を後継者にしたいと思っている人もいなかった。漁船漁業は高齢化・後継者不足が特に激しい。かつて漁師は高収入が見込める職業とされていたが、近年の漁業の不振や漁業の将来性を考えると、漁業を継がせることには消極的になっていると言えよう。

漁業従事者の収入面を見てみると、5年前と比べた収入が増加している人はおらず、「変化なし」あるいは減少となっている。定置網をしている人の収入に変化がないのは、操業日数に比例して収入が得られるからだと考えられる。養殖の収入は、定置網を除く他の漁業形態のそれほどは減少していないと思われるが、「養殖の収入はいい時と悪い時の差が激しく、最近はあまりいいとは思わない」という養殖業者もいた。それに比べ、一本釣り（沿岸）やマグロ延縄をしている人の収入の減少は激しかった。

ある漁師は「仕事は面白いから、漁業をやりたい人がいれば大歓迎だが収入の面では勧められない。年配の人は年金もあるが、若い人が漁業だけで暮らしていくのは厳しい。生活ができる範囲の収入が得られる職業になれば若い人も増えるのではないか」と言う。漁業という職業自体に魅力がなくなったからではなく、近年の漁業状況では生活できるだけの収入が得られにくくなっていることが、漁業の雇用問題に影響を与えているのではないだろうか。

4.2 水産関連業従事者

天満浦、小川東両地区における調査によると、男性6人、女性4人の計10人の水産関連産業（水産関連の製造業・卸売業・サービス業）の従

事者がおり、そのうち7人は水産加工に従事していた。経営者は10人中5人であった。自営であっても、家族は他の仕事に就いていたり、働いていなかったりすることが多く見られた。

水産関連産業従事者の就業状況には、2つの特徴がある。1つは勤続年数の長さである。現在の平均年齢は57.6歳で、10年以上勤続する人は10人中8人を占めている。もう1つの特徴は、全員が30歳代以降に今の仕事に就職していることである。後述するように、転職者も高く、漁業や水産関連業に就いていた人が、自営で水産加工業を始めたというケースが多い。

「収入が5年前と比べてどのくらい変化したか」という質問では、パートタイマーでは全員が「変化なし」だったのに対して、自営者は5人中3人が減少・5割減と答えている。最近の魚離れによる需要の減少と流通形態の変化は、水産関連業の経営者にも大きな影響を与えているようである。

水産関連業にとって、若年労働者の少なさは深刻な問題である。この仕事を選ぶ時に重視したものとして、「仕事内容」が一番多かった。しかし、水産関連業には、聞き取りの中でもよく聞かれたように、「求人はあるが、若い人が就きたがらない」という問題がある。今回の調査でも、若者の就業はみられなかった。若者の意識の中で、水産関連業に対して、「臭い」、「気持ち悪い」、「技術がいるのでは」などという仕事内容に対する悪いイメージを持っているようである。

5. 就業歴

ここでは、それぞれの職種がどのような労働力に依拠しているか、それが世代によってどのように変化してきたか、それぞれの職種が尾鷲市の労働者にとってどのような役割を果たしているか、などを検討する。

論 説

そのために、調査対象者がどのような経緯を経て現在の職に就いているかを分析する。

5.1 漁業従事者

対象となった漁業従事者は14人である(表3)。まず、全員が市外での居住経験はない。出身地も14人中13人が旧尾鷲町内であり、居住地

表3 漁業従事者の就業歴

転職歴	現在の年齢	性別	現職就職年齢	市外居住経験	現職以前の主な職業	当時の居住地
あり	73	男	34	なし	(出) 漁	尾鷲市
	60	男	42	なし	他商	尾鷲市
	54	女	44	なし	水商	尾鷲市
	53	男	22	なし	建	尾鷲市
なし	74	男	20	なし	なし	尾鷲市
	71	男	18	なし	なし	
	67	男	15	なし	なし	
	66	男	16	なし	なし	
	65	男	15	なし	なし	
	65	男	17	なし	なし	
	64	男	15	なし	なし	
	51	男	15	なし	(兼) 建	
	51	男	16	なし	なし	
	39	男	18	なし	なし	

漁：漁業、建：建設業、水商：水産関連の卸・小売・飲食業、

他商：その他の卸・小売・飲食業。

(出)は出稼ぎ、(兼)は兼業を示す。

(2004年の聞き取りにより作成)

の移動歴はみられず、一貫して尾鷲市内で生活している。最終学歴をみると短大・大学卒の高学歴者はいない。高卒は1人で、小・中卒がほとんどである。また現在の年齢をみると30代が1人で、あとは50代から70代と高齢の方で、数十年間にわたり漁業を続けている人が多い。

「転職あり」の人は14人中4人である。53歳の男性は、建設業の職歴があり、家業を継ぐため22歳で漁業に転職した。水産業に関連した卸・小売・飲食業の職歴がある54歳の女性は、この53歳の男性とは夫婦で、家業を継ぐため漁業に転職した。60歳の男性は、水産業以外の卸・小売・飲食業の職歴があり、元々漁業に憧れていたという理由で、42歳の時に漁業に転職した。73歳の男性は、出稼ぎとして他の港で漁師をしていたが、34歳の時に、周囲の勧めで、今の港で漁業を始めた。

一方、「転職なし」の人は14人中10人である。1人は高卒であるが、9人は小・中卒で、それ以来ずっと漁業に従事している。ただ最終学歴が小・中卒で、漁業を始めた年齢が17～20歳という人は、卒業後、数年間の見習い期間を経て一人前の漁師になったためである。建設業の職歴がある51歳の男性は、漁業と兼業で、漁業があまり忙しくない時には建設業にも従事していた。

漁業従事者は一度漁業に就くと長期間にわたり従事している傾向にあり、そのため市外での居住経験もなく、いわば「生え抜き型」の就業過程を示している。また、現在では若い年齢で漁業に従事する者はほとんどおらず、高齢化が顕著である。

5.2 水産関連業従事者

対象となった水産関連産業従事者は10人であり、うち9人に転職歴がある(表4)。以前の職業をみると、漁業が3人、水産関連産業が4人で、漁業・水産関連産業からの転職が目立つ。学歴は様々であり、それほど関係はないようだが、主な職歴が漁業である3人はいずれも小・中

の移動歴はみられず、一貫して尾鷲市内で生活している。最終学歴をみると短大・大学卒の高学歴者はいない。高卒は1人で、小・中卒がほとんどである。また現在の年齢をみると30代が1人だけで、あとは50代から70代と高齢の方で、数十年間にわたり漁業を続けている人が多い。

「転職あり」の人は14人中4人である。53歳の男性は、建設業の職歴があり、家業を継ぐため22歳で漁業に転職した。水産業に関連した卸・小売・飲食業の職歴がある54歳の女性は、この53歳の男性とは夫婦で、家業を継ぐため漁業に転職した。60歳の男性は、水産業以外の卸・小売・飲食業の職歴があり、元々漁業に憧れていたという理由で、42歳の時に漁業に転職した。73歳の男性は、出稼ぎとして他の港で漁師をしていたが、34歳の時に、周囲の勧めで、今の港で漁業を始めた。

一方、「転職なし」の人は14人中10人である。1人は高卒であるが、9人は小・中卒で、それ以来ずっと漁業に従事している。ただ最終学歴が小・中卒で、漁業を始めた年齢が17～20歳という人は、卒業後、数年間の見習い期間を経て一人前の漁師になったためである。建設業の職歴がある51歳の男性は、漁業と兼業で、漁業があまり忙しくない時には建設業にも従事していた。

漁業従事者は一度漁業に就くと長期間にわたり従事している傾向にあり、そのため市外での居住経験もなく、いわば「生え抜き型」の就業過程を示している。また、現在では若い年齢で漁業に従事する者はほとんどおらず、高齢化が顕著である。

5.2 水産関連業従事者

対象となった水産関連産業従事者は10人であり、うち9人に転職歴がある(表4)。以前の職業をみると、漁業が3人、水産関連産業が4人で、漁業・水産関連産業からの転職が目立つ。学歴は様々であり、それほど関係はないようだが、主な職歴が漁業である3人はいずれも小・中

表4 水産関連産業従事者の就業歴

転職歴	現在の年齢	性別	現在の職業	就業形態	現職就職年齢	市外居住年数 (主な居住地)	現職以前の 主な職業	当時の居 住地	漁業経験
	73	男	水サ	自営	不詳	なし	漁業	尾鷲市	あり
	64	男	水製	自営	不詳	3年	漁業	尾鷲市	あり
	56	男	水製	自営	35	6年(東京都)	水製	尾鷲市	なし
	47	男	水製	アルバイト	46	なし	他サ	尾鷲市	なし
あり	43	男	水商	正社員	55	3年(和歌山県)	水商	尾鷲市	なし
	72	女	水製	パート	50	(鳥羽市)	漁業(海女)	鳥羽市	あり
	62	女	水製	自営	46	3年(愛知県)	水製 ¹⁾	尾鷲市	なし
	50	女	水製	自営	35	なし	他サ	尾鷲市	なし
	48	女	水製	パート	37	なし	水製	尾鷲市	なし
なし	61	女	水製	パート	40	なし			なし

水製：水産業に関連した製造業，水商：水産業に関連した卸売・小売・飲食業，水サ：水産業に関連したサービス業，他商：その他の卸売・小売・飲食業，他サ：その他のサービス業

1) 結婚前に現在と同じ職場に勤務していた。(2004年の聞き取りにより作成)

卒である。10人中9人は旧尾鷲町内出身の人であり、主な職歴も旧尾鷲町内であり出身地以外に長期間他地域に居住した経験を持つ人はない。

転職経験がある人の中には、親が漁業や水産関連産業に就いていたため家業を継いだり、景気が傾いてきたので見様見真似で始めてみたりという人や、漁業をしていたが魚が取れなくなり収入を考えて水産関連産業に転職した人がいる。一度、就職や進学などで他地域に出て行き、戻ってきた人も従事している。また、水産加工業でも機械化が進み、人件費を削減していきたいのだが、ある水産加工業者の中では「尾鷲市は就職先が少ないので雇用の確保に努めている」などと考えているところもあ

る。水産関連産業は尾鷲市において転職先の受け皿として他産業からもある程度の雇用を吸収しているといえるだろう。

5.3 その他の産業従事者

回答者総数は52人、そのうち「転職したことがある」と答えた人は65.4%の34人、「転職したことがない」と答えた人が34.6%の18人だった(表5)。全体をみると、漁業・水産関連産業従事者に比べて若い人が多く、回答者全員の平均年齢は41.73歳であった。また、学歴の高い人が多く、84.6%にあたる44人が高卒以上だった。市外に居住した経験のある人も多く、69%の人が「市外居住経験あり」と回答した。平均居住年数は6.45年で、高校や大学などで尾鷲を離れそのまま現地で就職し、何らかの理由で尾鷲にUターンしたものと考えられる。また、漁業に従事したことがあると答えたのはわずか3人で、いずれも22歳までに漁業から離れている。転職前にもっとも長く従事したのが水産関連業と答えた人もわずかに2人だった。

次に転職経験の有無に分けて考察する。まず転職経験のある人の平均年齢は43.2歳であるが、50歳未満が23人で67.6%にのぼる。ほとんどが50代以上であった漁業や水産関連産業従事者と比べると、若年者が多い。転職経験者の79%に市外居住経験があり、うち7割は県外居住経験が最長と回答した。男女差は多少あるものの、女性でも72%が市外で居住した経験を持ち、市外での平均居住年数は6.2年である。現職で最も多かった職業は男性では公務員で、全員が20代で現職に就いているが、以前の仕事や最終学歴は様々である。次に多かったのが建設業、次いで電気・ガス・水道であった。建設業は40・50代の男性であるが、就業形態も異なり、以前の仕事も建設、製造、水産関連小売業と偏りがあまりない。電気関連は40代の男性で、20代で就職している。以前の仕事も同じ業種と答えている。一方、女性で最も多かったのはサービス業

表5 その他の産業従事者の就業歴

転職歴	現在の年齢	性別	現在の職業	就業形態	現職就職年齢	市外居住年数 (主な居住地)	現職以前の 主な職業	当時の 居住地	漁業経験
あり	74	女	他商	自営	30	0.5年(大阪府)	公		
	71	男	一	他	71	22年(ソウル)	公	尾鷲市	
	61	男	他製	正社員	16	3年(愛知県)	漁		あり
	58	女	他商	パート	51	5年(奈良県)	他製	奈良県	
	57	男	公	正社員	28		他運	尾鷲市	
	54	男	建	自営	24	14年(大阪府)	建	兵庫県	
	53	女	主		45	4年(東京都)	他商	尾鷲市	
	52	男	建	正社員	52	(紀伊長島町)	他製		
	52	女	他サ	パート	16		建	尾鷲市	
	50	男	公	正社員	26	1年(愛知県)	水製	尾鷲市	
	50	女	他商	パート	47		一	尾鷲市	
	45	男	他商	正社員	27	7年(奈良県)	他サ	大阪府	
	44	男	建	パート	35		水商	尾鷲市	
	44	女	他サ	正社員	37	2年(?)	一	尾鷲市	
	43	男	他商		35	3年(愛知県)	他製	愛知県	
	42	女	他サ	パート	36	29年(紀伊長島町)	電	紀伊長島町	
	41	男	電	正社員	21	(海山町)	一	愛知県	
	41	女	他サ	正社員	37	(愛知県)	他商	愛知県	
	40	男	電	正社員	26	?	電	尾鷲市	
	40	女	他サ	正社員	24	(東京都)	一	東京都	
	40	女	他サ	パート	26	10年(大阪府)	一	大阪府	
	40	女	他サ	パート	34	2年(紀伊長島町)	他サ	尾鷲市	
	40	女	他サ	パート	38		他商	尾鷲市	
	39	男	他サ	正社員	35	2年(四日市市)	他サ	大阪府	
	35	女	他サ	パート	20	2年(?)	電	尾鷲市	
	35	女	他商	正社員	21		電	尾鷲市	
	31	男	公	正社員	21	2年(久居市)	公	久居市	あり
	31	男	公	正社員	24	5年(鳥羽市)	建	愛知県	
	31	男	公	正社員	27	7年(東京都)	不	東京都	
	31	男	林	正社員	31	3年(大阪府)	建	大阪府	
	30	女	主		26	0.5年(愛知県)	建	尾鷲市	あり
	28	女	主		25	7年(大阪府)	他製	大阪府	
24	女	他サ		24	5年(大阪府)	一	大阪府		
21	女	他サ	正社員	19		他サ	尾鷲市		

水産都市・三重県尾鷲市における就業構造の特性

なし	62	女	他製	パート	48			
	61	女	他サ	正社員	25			
	57	男	公	正社員	18			
	51	男	電	正社員	18	15年		
	49	男	公	正社員	24			
	45	女	公	正社員	25	5年(東京都)		
	44	女	一	正社員	18	(海山町)		
	42	男	他商	正社員	18			
	39	男	公	正社員	22	(津市)		
	37	女	一	正社員	22			
	37	女	公	正社員	22	7年(津市)		
	35	男	電	正社員	35			
	34	女	他サ		20	2年(松阪市)		
	33	男	公	正社員	18	13年(愛知県)		
	30	女	他サ	正社員	30	4年(津市)		
	25	女	他サ	正社員	23	5年(大阪府)		
	24	男	建	正社員	24			
20	男	他製	正社員	20				

漁：漁業，農：農業，林：林業，建：建設業，水製：水産業に関連した製造業，
 水商：水産業に関連した卸売・小売・飲食業，水サ：水産業に関連したサービス業，
 他製：その他の製造業，他運：その他の運輸・通信業，他商：その他の卸売・小売・
 飲食業，他サ：その他のサービス業，
 電：電気・ガス・熱供給・水道業，金：金融・保険業，公：公務員，主：専業主婦（主
 夫），学：学生，一：退職・無職・その他（2004年の聞き取りにより作成）

で55%の人が就いている。また小川東地区を中心にホームヘルパーな
 どの福祉関係の職業に就いている人が目立つ。年齢は20～50代と幅広
 いが，うち6割は40代である。主に高卒以上で10～30代で現職に就
 職している。就業形態はパート・アルバイトが多く，半数にのぼる。つ
 いでその他卸売・小売・飲食業が多い。年齢の幅はあるが，勤続年数は
 10年前後とさほど長くはない。転職した理由としては，「両親の面倒を
 見るために地元に戻った」「周囲からの勧め」が最も多かった。女性の理
 由では「結婚したから」もやはり目立つ。結婚とともに仕事をいったん
 退職する女性が多いことがわかる。

対して，「転職経験はない」と答えた人の平均年齢は40.3歳で，その

うち半数が尾鷲市外に居住した経験を持つ。市外での平均居住年数は7.3年と転職経験のある人より1年ほど長い。転職歴のある人よりも全体的に学歴が高く、18人中17人が高卒以上で大卒以上も7人いる。就業形態はパートと不明の2人を除いて全員が正社員である。現職で最も多い職業は公務員で、男性で1位、女性でも2位に位置している。ともに現在30～50歳代で、20歳前後で就職している。他の職業と比べて学歴が高く、女性は全員大卒以上であった。女性で最も多かったのはサービス業で9人中4人が就いている。60代1人を除く3人全員が20代、30代で市外居住経験を持ち、大卒または専門学校卒である。また、4人中3人は就業形態が正社員である。学歴が高く、安定した雇用を求める傾向が強いと考えられる。

高学歴の人や市外から尾鷲に帰ってきた人たちの就職・再就職先として、漁業や水産関連業以外の雇用に対する比重が高まる傾向にあるといえる。

6. 水産関連業への労働力の析出状況

6.1 水産加工業従事者へのアンケート

ここでは、水産関連業（とくに水産加工業）に従事する労働者は、どのような世帯から供給されているかを検討する。そのために、旧尾鷲町内の水産加工業者（加工組合加盟）の従業員に対し、2004年8月にアンケートを実施した。アンケートの調査票は、水産加工業者に労働力を輩出している世帯を対象とする「世帯票」と、水産加工業従業員個人を対象とする「個人票」の2つからなる。調査内容は、「世帯票」では各従業員の世帯員全員の仕事の内容を、「個人票」では従業員個人の職歴と移動歴、今の仕事についての自己評価、尾鷲の漁業に対する意見などを質問した。調査票は市内の水産加工業者11社の合計218人に配付し、150部

回収した。うち有効回答は100世帯で、263人の就業状況を把握することができた。

6.2 調査結果

まず回答した水産加工業従業員の属性をみると、回答者100人のうち、男性74人、女性23人、不明3人であった。平均年齢は53.6歳である。現住地は旧尾鷲町内が67人、尾鷲市の隣の海山町（現紀北町）が11人と続く。

次に「世帯票」により水産加工業者に労働力を供給している世帯の特徴をみる。表6をみると、調査世帯の263人のうち、漁業は1人のみ、水産加工業などを含む水産関連産業には93人が就業しており、漁業を含めた広義の水産業に3分の1以上が従事している。一方、水産業以外の産業には2割ほどが従事している。また、退職者、専業主婦（夫）、学生など、有給の職に就いていない者は3分の1ほどにのぼっている。また、世帯の中で、2人以上の構成員が就業している世帯が57%である。世帯のほかの構成員が就いている現在の職業はさまざまだが、パート・アルバイト43%、正社員が25%と就業形態には偏りがある。比較的多くの世帯で、水産加工業以外にも非正規雇用を含む仕事に就くことにより、収入を補っている様子が見える。

家族構成では、夫婦だけで住んでいる世帯が23%、夫婦と子供とで住んでいる世帯が35%となっていて、核家族の割合が全体の58%を占めている。また、水産加工産業に従事している人が夫婦（親）の世代が68%で、あとつぎ世代が18%となっている。水産加工産業従事者の平均年齢53.6歳との関連を見ても、若い世代が水産加工に従事していないことが分かる。若い世代にはこの仕事へのイメージや労働条件が好ましくなく、就職先として考えられていないのだろう。

次に、「個人票」の結果をみる。水産関連産業に従事している人の就業

表6 水産加工業者に労働力を供給している世帯における
世帯員の職業構成

職業	回答数	%
水産業	94	35.7
漁業	1	0.4
水産関連産業	93	35.4
水産関連製造業	69	26.2
水産関連卸売・小売・飲食業	18	6.8
水産関連運輸・通信業	1	0.4
水産関連サービス業	5	1.9
水産業以外の産業	51	19.4
その他の第1次産業	7	2.7
その他の第2次産業	9	3.4
その他の第3次産業	35	13.3
無給の者	88	33.5
専業主婦（夫）	20	7.6
学生	35	13.3
退職	7	2.7
その他	26	9.9
無回答	30	11.4
合計	263	100.0

水産加工業者従業員がいる100世帯の職業構成を示した。
無回答の中には無職が含まれる。

(2004年のアンケートにより作成)

形態は正社員が26人、アルバイト・パートが63人である。また、業務内容は正社員が水産加工で48%、事務で28%だが、パート・アルバイトでは、水産加工に従事している人が90%を占めている。正社員は10、20

代から就職した人が48%と一番多いが、パート・アルバイトで一番多いのは、50代からで54%である。勤続年数では、大規模な企業はパート・アルバイトで3年未満61%と全体の半分以上を占め、それ以外の企業では3年未満が10%というように、大規模な企業では、短期的な雇用が多い。パート・アルバイトなどの短期的な雇用は、水産加工業務の人材不足への対応策のひとつと考えられているのが分かる。

水産関連産業に従事していて転職経験がある人は84%で、そのうち市外から戻ってきた人の割合は51.2%である(表7)。また、市外から転職してきた人では、現在の就業形態はパート・アルバイトが57%、正社員が43%である。もともと就いていた職業も水産加工産業と関わりがあるわけではなく、転職や現在の職業を選んだ理由も両親の面倒をみるためや、他の選択肢なかったからといったものが多い。

水産加工産業は、市の職業の中でも、市外から尾鷲市内に戻ってきた人や中高年のパート・アルバイトとして再就職をする際の受け皿となっているといえる。

7. むすび

尾鷲市の就業構造の趨勢をみると、漁業の大幅な低下とともに、サービス産業の増大が顕著に進行している。とくに高齢化に伴う福祉関連雇用が拡大しており、新たな公的雇用に依存する傾向を看取することができる。

このような状況下で、尾鷲市の水産業(漁業および水産関連業)を就業面から見ると、次のように特徴づけられるであろう。

第1には、水産関連業が柔軟な雇用機会を創出していることである。水産関連業従事者は、30代以上の中途採用が大半を占め、とくに女性によって占められている。この職種は、Uターン労働者も多く、就業に当

表7 水産加工業従業者の転職経験

A. 転職経験と以前の職業

以前の職業	回答数	%
転職経験あり	84	100.0
水産業	19	22.6
漁業	4	4.8
水産関連産業	15	17.9
水産関連製造業	11	13.1
水産関連卸売・小売・飲食業	3	3.6
水産関連運輸・通信業	1	1.2
水産関連サービス業	0	0.0
水産業以外の産業	51	60.7
その他の第1次産業	0	0.0
その他の第2次産業	16	19.0
その他の第3次産業	35	41.7
学生	10	11.9
無回答	4	4.8
転職経験なし	16	—

%は転職経験ありのうちの構成比

B. 前職就業時の居住地

居住地	回答数	%
三重県内	42	50.0
尾鷲市	24	28.6
紀伊長島町・海山町	8	9.5
その他の県内	10	11.9
三重県外	25	29.8
不明	17	20.2
計	84	100.0

(2004年のアンケートにより作成)

たりこれまでの経験もあまり問わないという特徴がある。したがって、

水産関連業は、当地域の労働市場に新規参入ないしは再参入しようとする求職者に対して、雇用機会を提供する役割を果たしている。つまり、この職種は、柔軟な雇用機会を地域に生み出して、労働力を地域にすぎ止める機能をもっているのである。このことは、他の基幹産業がおしなべて不振のために雇用の受け皿となり得ていない中で、尾鷲の地域経済にとって、きわめて重要である。

第2の特徴は、漁業従事者がいわば「生え抜き型」の就業過程を示しており、水産関連業とは対照的なことである。漁業従事者は、最終学校卒業後、一貫して従事し続ける傾向が強く、しかも地元漁師の師弟以外の者がこの職種に就くことはきわめて稀である。このことは、漁業への就業に際し一定の熟練技能が必要であるとともに、資源の利用や管理の点からも、新規就労者を無制限に受け入れることは困難であるという理由に起因するものと思われる。こうしたこともあり、今回の調査対象とした旧尾鷲市内においては、漁業雇用の比重は小さいものにとどまっていた。雇用機会という点からみると、漁業の役割はかつてほどの地位はみられない。

第3には、若年者の就業の落ち込みである。漁業に関して言えば、新規就業者は養殖業で若干見られる以外はほぼ皆無である。また、水産関連業においても、一部の大規模な業者を除けば、新規学卒者を採用しておらず、若年者の就業先とはなり得ていないのが現状である。すなわち水産業は、若年者の雇用に関してほとんど影響力を持っていないのである。水産業の担い手の確保、ならびに、若年者の地元への定着率の低さは深刻な問題である。

尾鷲市では現在、海の資源を活かして、海に関連する産業・集客交流を複合的な視点で捉える「うみ業」の展開を目指しており、海洋深層水を利用した特産品の開発や体験・交流の促進を進めている。こうした取り組みも視野に入れて、漁業や水産関連産業にどのような影響が現れて

論 説

くるのかを、さらに検討することが必要である。

本研究は、2003～2004年度に尾鷲市水産振興課から受託した「水産物供給地域経済分析事業（研究代表者：長谷川健二・三重大学生物資源学部教授）」の一環として行ったものである。調査に当たっては、尾鷲市水産振興課の栗藤和治課長（当時）をはじめ尾鷲市役所の方々、市内の水産関連業・漁業協同組合の皆様、天満浦地区と小川東地区の住民の方々には多大なご協力を賜った。長谷川健二、徳田博美、常清秀の各先生（いずれも三重大学生物資源学部）、ならびに秋田大学教育文化学部の篠原秀一先生から、様々なご指導を頂いた。また、地域経済論ゼミ学生の稲垣美香、岡村将幸、小川浩樹、川田知美、武山さやか、中川裕子、増井健人、松岡里絵子、山碕美由希、山口智香の諸氏からは、現地調査に多大な協力を得た。以上を記して厚くお礼申し上げる。

文献

- 加瀬和俊 1988. 『沿岸漁業の担い手と後継者—就業構造の現状と展望—』成山堂書店。
- 山内昌和 2004. 漁業地域研究の新しいアプローチに向けて. 人文地理 56 : 351-374.